

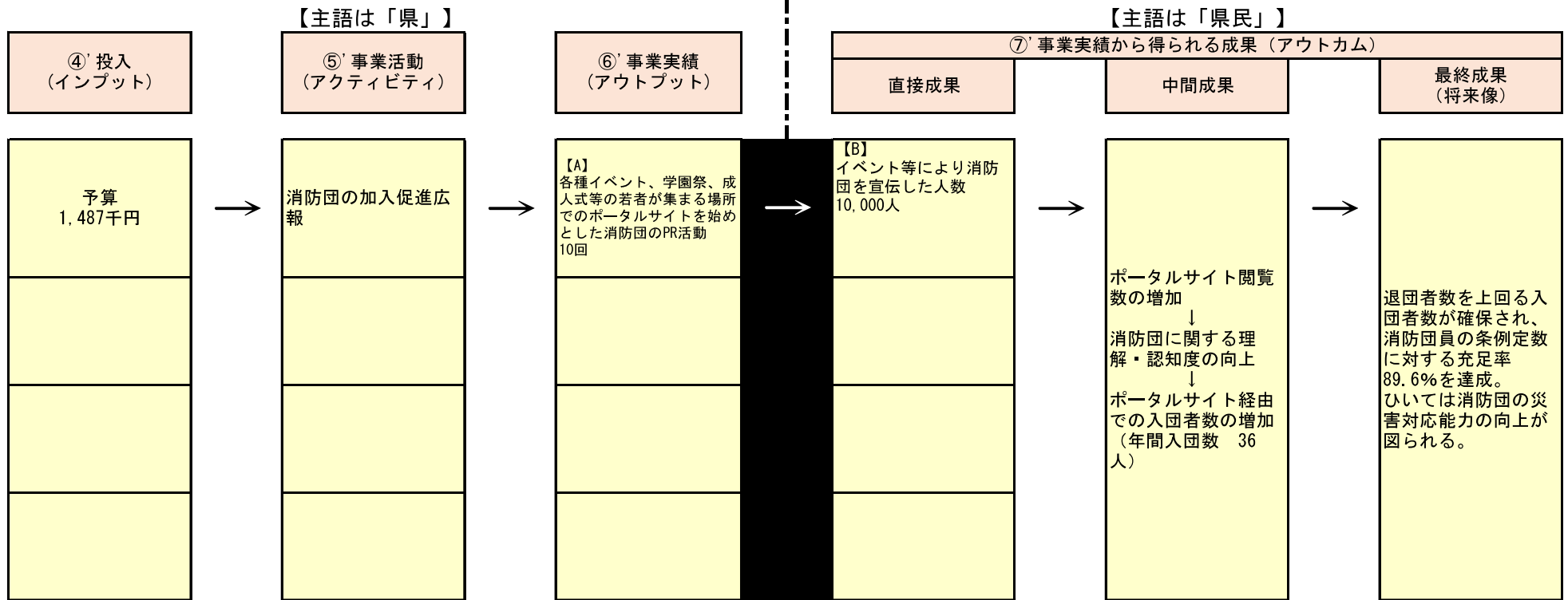
E B P M 調 書

事業名	若い世代を中心とした消防団加入促進と消防力充実強化事業	課・担当	消防課 消防・調整担当	担当者(内線)	
EBPMによる検証（ロジックモデル）					
①将来像 (目指す姿)	超少子高齢化社会となっても誰もが安心して暮らし続けられる“持続可能な地域”を形成するためには、様々な世代で構成された消防団が必要である。消防団が地域コミュニティの一員として、地域防災力の中核となり、住民主体で地域の安全が確保された社会を目指す。	③課題 (将来像と現状との差についての分析)	【課題】 入団動機のうち、知り合いからの勧誘は、地縁によるつながりによるものが多く、人口減少もあり、入団数の増加に繋がりにくい。また、消防団の存在意義、役割、やりがいなどが住民に対し十分に伝わっていない。 【将来像と現状との差についての分析】 将来像を実現するためには、若い世代に消防団の存在意義や役割を伝え、オンラインによる申込みにより入団手続きのハードルを下げることにより、消防団員の増加につなげることができる。 ※ 参考（令和3年度埼玉県消防団の活性化に係る検討報告）		
②現状	・消防団員の加入促進を図るためPR活動などにより、学生や女性の消防団員数は増加したが、21～40歳の新規入団者数の減少が著しい。 ・消防団員のうち若い世代（20～30歳代）の入団動機は、知り合いからの勧誘、やりがいや地域貢献が約8割を占めている。				
④投入 (インプット=予算)	⑤事業活動 (アクティビティ)	⑥事業実績 (アウトプット)	⑦事業実績から得られる成果 (アウトカム)		
予算額 1,487千円 一般財源 1,487千円	消防団の加入促進広報 ① 埼玉県消防団ポータルサイトの周知 ② チラシ・啓発品等の配布 ③ 消防団員との交流	各種イベント、大学学園祭、成人式等の学生や若いファミリー層が集まる場所でのポータルサイトを始めた消防団PR活動 10回	直接成果 イベント等により消防団を宣伝した人数 10,000人	中間成果 ポータルサイト閲覧数の増加 ↓ 消防団に関する理解・認知度の向上 ↓ ポータルサイト経由での入団者数の増加（年間入団数 36人）	最終成果（将来像） 退団者数を上回る入団者数が確保され、消防団員の条例定数に対する充足率89.6%を達成。 ひいては消防団の災害対応能力の向上が図られる。
⑧事業実績（アウトプット）が成果（アウトカム）に結び付くことを示すロジック及び根拠					
令和4年度に若い消防団員にアンケートを行ったところ、やりがいや地域貢献のために入団した回答が多数を占めていることから、各種イベント、学園祭、成人式等の学生や若いファミリー層が集まる場所で消防団の役割ややりがいの広報を行うとともに、消防団の活動、やりがいなどを取りまとめた「埼玉県消防団ポータルサイト」の周知も行うことで、ポータルサイトが閲覧され、消防団に関心のない県民の消防団活動への理解・認知度が上がり地域貢献をしたい人などが入団し、入団者数の確保につながる。					
⑨指標	R5	R6	R7	R8	⑩関連する5か年計画の主な取組等
若者が集まる場所での消防団PR活動	10回	12回	14回	16回	No. 分野別施策名 施策1 危機管理・防災体制の再構築 主な取組 地震、大雪、集中豪雨、竜巻等による災害に的確に対応するための体制の整備

事業手法に係る自己検証				
	検証項目	評価	評価に関する説明	
県費投入の必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	県議会での関心も高く、多くの質疑を受けるなど、消防団の充実について県の取組が注目されている。	
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第9条の規定により、県には加入促進に取り組む責務があり、県と市町村の役割分担を適切に行い、消防団応援の店や学生消防団員研修会など、全県展開により効果を発揮する事業を行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消防団の充実、県民の安全を向上する手段として適切である。 充足率の向上は、5か年計画の目標指標に設定されている。	
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	事業執行にあたっては、オープンカウンター方式を行うなど、競争性が確保されている。	
	受益者負担は適切に設定されているか	—		
	用途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	△	令和4年度予算の執行率は73%だが、新型コロナウイルスの影響に伴い、消防団員の研修会などを減らしたことに伴うものである。	
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	国、県、市町村で役割分担を適切に行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	紙ベースによる広報を見直し、印刷製本費を削減する。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	女性が411人（平成23年）から734人（令和5年・速報値）と323人増加、学生消防団員が73人（平成27年）から248人（令和5年・速報値）と175人増加しており、県の取組が成果を上げているが、全体の減少幅が大きく、成果を相殺している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	様々な啓発手法がある中で、県と市町村の役割分担を適切に行い、効率的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの影響により市町村の成人式などが中止や規模縮小となった取組もあるが、着実に事業を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	入団した消防団員が地域において活動している。	
			総合評価	A

関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容

E B P M 調書 ロジックモデル (フローチャート)



5か年計画との関連の整理

◆主な取組と事業との関係

関連する5か年計画の主な取組
地震、大雪、集中豪雨、竜巻等による災害に的確に対応するための体制の整備

↑関連箇所に【A】と記載

ロジックモデルとの関係 (事業と主な取組の関係)
災害に的確に対応するために、消防団の体制整備は不可欠であり、いずれも消防団の充実につながる取組である。

◆施策指標と事業との関係

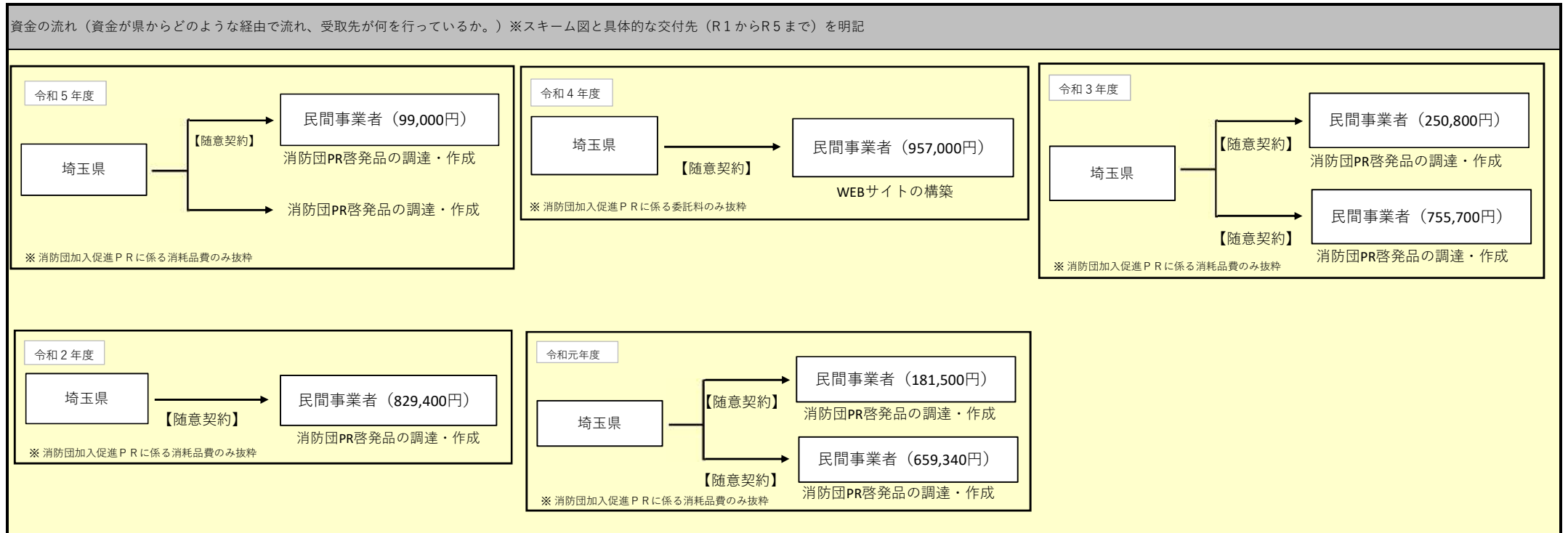
関連する5か年計画の施策指標	
消防団員の定員に対する充足率	
現状値	87.8%
目標値	89.6%

↑関連箇所に【B】と記載

ロジックモデル内の数値目標
イベント等の来場者
↓
モデル内の数値目標が5か年計画の施策指標もしくは施策に与える影響
幅広く消防団活動の理解が進み、若い世代を中心とした入団者数の増加と、消防団応援の気運醸成による退団者抑制によって、消防団の充実強化が期待される。

EBPM調書（有識者会議様式）

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和5年度	広域強化事業	1,487	1,487			1,487	1,487		0.0%
令和4年度	広域強化事業	1,487	487			1,487	487	1,036	69.7%
令和3年度	広域強化事業	1,572	1,572			1,572	1,572	1,144	72.8%
令和2年度	広域強化事業	1,572	1,572			1,572	1,572	1,161	73.9%
令和元年度	広域強化事業	2,499	2,499			2,499	2,499	1,292	51.7%



事業名：若い世代を中心とした消防団加入促進と消防力充実強化事業

事業費：1,487 千円

所 管 課：危機管理防災部消防課

事業概要

若者が消防団活動に参加し、消防や地域防災に関心を持つことで、将来において地域防災の担い手となることが期待できることから、若者を中心とした消防団加入促進 PR 等を行う。

事務局の説明

<会議対象とした理由・論点>

埼玉県 5 か年計画の指標になっている消防団定員に対する充足率は、人口減少が進む中未達成が続いている。そのような状況の中でアウトカム（若い世代を中心とした入団者数の増加）の達成に向けて、県として取り組む最適な事業手法であるか検証が必要であるため。

<EBPM 上の課題>

本事業が、アウトカムである若い世代を中心とした入団者数の増加に十分に寄与しているか明らかにする必要がある。

消防団入団のきっかけとして紹介や口コミが大半を占める中で、アウトカムの達成に向けて、国や市町村との役割分担も踏まえて、県として取り組む最適な事業手法であるか検討する必要がある。

担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

現状、紹介や口コミ等による入団が多い。一方で、消防団を知らない若者が非常に多いというアンケート結果もある。まずは、消防団のことを知ってもらうための第一歩として本事業に取り組んでいる。

法律上は国、県、市町村がそれぞれ加入促進に取り組む役割分担となっており、市町村は地域に密着した取組を行い、県は広域的な取組として、広報活動を進めていきたいと考えている。

議事の概要

< A 委員 >

委 員： 消防団は住民に身近であり市町村の役割が大きいと思うが、県の役割をどのように考えているか。

担当部局： 市町村と国の中間として、消防団の広報やイベントで啓発を行う等の広域的な取組を行う必要があると考えている。

委 員： 普及啓発グッズを配布する手法について、どの程度効果があると考えているか。

担当部局： チラシを配布するだけでは、受け取る人が少ないという現状がある。その中で、啓発グッズも同時に配布することで、興味を持ってもらう最初の一步になると捉えており、一定の効果があると考えている。

< B 委員 >

委 員： 地域防災力を維持する上での適切な消防団員数や適正規模はあるか。また、どのように定められているのか。

担当部局： 消防団員の定数は、市町村が地域の実情に応じて条例で定めており、一義的に決まっているものではない。

委員： 消防団に入団するきっかけとして紹介や口コミが多いということだが、イベントでの周知を通じて入団した人はどれくらいか。また、その数字をどう捉えているか。

担当部局： 入団したきっかけについてのアンケートでは、広報を見てという人は4%だった。コロナ期間中はイベントが実施できなかった背景もある。また、消防団には地縁で入団することが多いが、人口減少が進む中ではこれを維持することは難しいと考えている。

< C 委員 >

委員： 人口が減少し地域活動が多様化する中で、若い人を集めることは難しく、持続可能なモデルではないと考える。消防団員の減少は埼玉県に限らず他自治体でも同じ悩みを抱えていると思うが、他県における効果的な取組はあるか。

担当部局： どの県も広報事業に取り組んでいるが、意欲のある消防団とタッグを組んで入団者増を図る取組など、国から他県の優良事例の情報収集をしている。

委員： 消防団における待遇や体制の改善、負担軽減に向けた消防団側の意識改革も必要ではないか。

担当部局： 報酬額については国の基準を下回る地域はなくなった。ソフト面は、それぞれの消防団や地域の実情に任されているが、負担の大きい操法大会への参加を止めた事例がある。

委員の評価及び意見

< A 委員 > B（廃止又は再構築すべき）

チラシやノベルティなどの配布は行政の様々な分野で行われており、効果の検証が必要である。

啓発のためのプログラムを丁寧に考えることが必要だろう。消防団の意義と役割を丁寧に伝えながら、種をまいていく活動が必要ではないか。

< B 委員 > B（廃止又は再構築すべき）

事業を廃止すべきという意味ではなく、ゼロから事業を再構築すべきという意味である。

県内の地域によって状況が異なっていることについても考慮すべきであり、消防団加入促進の広報については市町村を後押しする（後方支援）に舵を切ったほうが良いのではないか。

イベント等において行っている加入促進のための広報が、入団につながっているか疑問がある。

< C 委員 > B（廃止又は再構築すべき）

今後の若年人口の減少・地域活動の多様化を鑑み、中長期的な消防団の在り方が問われてくるのではないか。

広報活動だけの加入促進には限界があるため、消防団員の処遇の改善や負担の軽減も併せて行うべき。

漫然とした広報だけでなく、「口コミ」、「紹介」以外からの加入を促す工夫が必要ではないか。

有識者会議を踏まえた評価

【B（廃止又は再構築すべき）】

現在のイベント等における加入促進広報は、アウトカムである若い世代を中心とした入団者数の増加への寄与が不明瞭であるとともに、消防団の実情が地域により異なる中で、最適な事業手法であるとは認められない。

有識者の意見から考えられる方向性

中長期的な消防団の在り方や市町村との役割分担を踏まえて、ターゲットや周知内容を明確にし、事業の再構築を行う。
また、定量的な事業の効果検証ができるよう、加入促進の成果を検証する仕組みを構築する。

【令和6年度当初予算】

予算額

【令和6年度】

事業費	1,487千円
うち一財	1,487千円

【令和5年度】

事業費	1,487千円
うち一財	1,487千円

評価・意見を踏まえた対応 等

（評価・意見を踏まえた対応）

有識者会議を踏まえた評価・意見を受け、イベント等での消防団加入促進広報は若者の入団者確保への寄与が不明確であることから、機能別消防団への入団促進を行い、消防団員確保を行うモデル事業を創設することとした。

【令和6年度当初予算への反映状況】

機能別消防団設立意向のある市町村と協力可能な企業のマッチングを行い、企業従業員の機能別消防団への加入を促進する。
成功例を他市町村へ横展開し、全県的な消防団員確保につなげる。